



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
コード番号 6239 URL <https://www.nagaokajapan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 楯本 智也 TEL 06(6261)6600
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	3,604	2.4	494	△17.0	512	△20.5	336	△22.3
2024年6月期中間期	3,520	11.9	595	106.3	645	123.6	432	93.6

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 270百万円 (△34.2%) 2024年6月期中間期 411百万円 (326.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	48.13	—
2024年6月期中間期	61.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	8,697	7,033	80.9
2024年6月期	10,253	7,000	68.3

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 7,033百万円 2024年6月期 7,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	17.8	1,850	10.0	1,850	1.2	1,200	4.3	171.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	7,078,400株	2024年6月期	7,078,400株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	91,985株	2024年6月期	83,285株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	6,992,691株	2024年6月期中間期	7,049,184株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により、ゆるやかに回復しているものの、物価の上昇、長期化する円安、中国経済の停滞、ウクライナや中東の情勢など不安定な国際情勢により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは持続可能な成長の実現に向けて、2024年8月9日に公表しました2025年6月期から2027年6月期までの3ヵ年を計画期間とする中期経営計画「FLIGHT PLAN： TRANSFORM 2027」に掲げた①既存事業の改革、②M&Aを活用した事業構造の変革、③人的資本の強化に取り組んでおります。

水関連事業では、従前より当社グループの事業領域であった上水道の地下水取水や水処理プロセスに係る一部の設備工程以外に、その前後の工程を新たな事業領域とするとともに、水処理プラント運営、メンテナンスなど、当社グループが提案・受託可能な範囲の拡充に向けて取り組んでおります。また、下水道や排水処理といった上水道以外の水事業領域への参入についても検討を進め、総合水処理企業への転換を図り、事業領域と事業規模の拡大、収益力の強化を目指しております。

エネルギー関連事業では、設備更新が計画的に実施される既設プラントの更新需要の獲得に注力することで事業の安定化を図りつつ、新規プラント建設に係る需要についても積極的な営業活動に取り組んでおります。また、当社グループが競争優位性を持つプロセス以外の製品群の取り扱いの拡大、コスト競争力の強化や地政学的なリスクも視野に入れた製造拠点の最適化を進めることで、受注機会の拡大、収益力の強化を目指しております。

このような取り組みの中、受注済み案件の製造・工事が予定どおり進捗し、当中間連結会計期間の売上高は3,604,738千円（前年同期比2.4%増）となりました。営業利益は、前年同中間期では、エネルギー関連事業において海上輸送費がコロナ禍で想定した予算よりも下落したことによる利益押し上げや、顧客事情による採算性の高い即納案件があったことで高い営業利益率を確保しましたが、当中間期においては従業員のエンゲージメント向上のため前期末に割当を実施した従業員向け株式報酬の費用化による人件費増加等の影響もあり、494,203千円（前年同期比17.0%減）となりました。経常利益は512,668千円（前年同期比20.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は336,565千円（前年同期比22.3%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

① 水関連事業

受注については、取水分野は堅調に推移しており、水処理分野では国内の浄水場等の設備更新や修繕に係る受注や国内民間向けの受注が重なったこと、海外向け営業活動の成果もあり、前年同中間期を上回る結果となりました。損益面については、受注済み案件の製造・工事が予定どおり進捗しており、従業員のエンゲージメント向上のための株式報酬の費用化に伴う人件費増加等の影響はあったものの、売上高982,666千円（前年同期比8.6%増）、セグメント損失23,617千円（前年同期はセグメント損失39,484千円）となり、前年同中間期より改善しました。

なお、水関連事業では、案件の納期・工期が下半期に偏る官公庁向けの案件が多く、民間向けや海外向けを含めた案件の多層化・重層化を目指しておりますが、現時点では、第1四半期だけでなく中間期においても業績は低調となる傾向があります。

② エネルギー関連事業

受注については、当中間連結会計期間末に1件の大口受注がありましたが、前年同中間期と比較し低調な結果となりました。引き続き、受注獲得に向けた積極的な営業活動を行っております。損益面については、受注済み案件の製造が予定どおり進捗し収益を計上しておりますが、前年同中間期は、海上輸送費がコロナ禍で想定した予算よりも下落したことによる利益押し上げや、顧客事情による採算性の高い即納案件があったことで高い営業利益率を確保できたこと、当中間期においては従業員のエンゲージメント向上のため前期末に割当を実施した従業員向け株式報酬の費用化による人件費増加等の影響があったことから、売上高2,622,071千円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益792,862千円（前年同期比10.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は8,697,986千円となり、前連結会計年度末に比べ1,555,373千円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が938,470千円、電子記録債権が243,807千円、現金及び預金が210,563千円、原材料及び貯蔵品が94,124千円減少したことによるものです。

負債合計は1,664,537千円となり、前連結会計年度末に比べ1,588,448千円減少しました。これは主に、流動負債のその他が1,065,395千円、未払法人税等が332,031千円、支払手形及び買掛金が193,829千円減少したことによるものです。

純資産合計は7,033,449千円となり、前連結会計年度末に比べ33,075千円増加しました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が237,833千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が336,565千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,127,518千円となり、前連結会計年度末に比べ318,913千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は170,592千円（前年同期は1,019,249千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益512,668千円及び売上債権の減少額1,130,006千円の増加要因に対し、法人税等の支払額443,187千円、未払費用の減少額324,581千円、未払金の減少額299,979千円、契約負債の減少額263,264千円、仕入債務の減少額176,645千円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は204,720千円（前年同期は136,160千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出105,000千円及び有形固定資産の取得による支出79,971千円の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は266,483千円（前年同期は692,296千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額237,578千円の減少要因によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2024年8月9日の「2024年6月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,659	2,327,096
受取手形、売掛金及び契約資産	3,834,581	2,896,111
電子記録債権	331,968	88,161
商品及び製品	17,605	16,718
仕掛品	117,009	283,811
原材料及び貯蔵品	537,138	443,014
その他	311,837	245,851
貸倒引当金	△17,572	△5,601
流動資産合計	7,670,230	6,295,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	741,640	705,692
機械装置及び運搬具(純額)	215,572	205,667
土地	149,095	149,095
リース資産(純額)	18,586	15,600
建設仮勘定	2,418	2,418
その他(純額)	70,463	82,836
有形固定資産合計	1,197,775	1,161,311
無形固定資産		
のれん	14,363	11,969
その他	314,379	293,742
無形固定資産合計	328,742	305,712
投資その他の資産		
長期前払費用	733,404	679,145
繰延税金資産	88,613	39,507
その他	234,592	226,711
貸倒引当金	—	△9,567
投資その他の資産合計	1,056,611	935,797
固定資産合計	2,583,129	2,402,820
資産合計	10,253,359	8,697,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,516	668,686
短期借入金	118,504	100,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	109,924	109,924
未払法人税等	392,038	60,007
賞与引当金	3,250	5,389
役員賞与引当金	—	28,800
その他	1,599,612	534,216
流動負債合計	3,095,845	1,517,023
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	50,536	45,574
退職給付に係る負債	75,864	81,120
その他	20,740	15,819
固定負債合計	157,140	147,513
負債合計	3,252,985	1,664,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	974,311	974,311
利益剰余金	4,110,209	4,208,941
自己株式	△103,026	△103,026
株主資本合計	6,234,735	6,333,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,899	△3,705
繰延ヘッジ損益	△969	2,782
為替換算調整勘定	751,708	700,905
その他の包括利益累計額合計	765,638	699,981
純資産合計	7,000,374	7,033,449
負債純資産合計	10,253,359	8,697,986

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,520,468	3,604,738
売上原価	2,044,092	2,182,099
売上総利益	1,476,376	1,422,638
販売費及び一般管理費	881,053	928,435
営業利益	595,322	494,203
営業外収益		
受取利息	3,189	6,517
為替差益	10,808	—
スクラップ売却益	35,273	35,656
補助金収入	11,012	1,995
その他	2,549	2,012
営業外収益合計	62,833	46,181
営業外費用		
支払利息	12,996	3,551
支払手数料	76	—
為替差損	—	9,658
株式報酬費用消滅損	—	14,120
その他	2	385
営業外費用合計	13,075	27,715
経常利益	645,080	512,668
特別利益		
固定資産売却益	310	—
特別利益合計	310	—
特別損失		
固定資産売却損	336	—
固定資産除却損	438	—
特別損失合計	774	—
税金等調整前中間純利益	644,616	512,668
法人税、住民税及び事業税	150,388	120,472
法人税等調整額	61,265	55,630
法人税等合計	211,653	176,103
中間純利益	432,963	336,565
親会社株主に帰属する中間純利益	432,963	336,565

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	432,963	336,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,622	△18,604
繰延ヘッジ損益	18,608	3,751
為替換算調整勘定	△38,254	△50,803
その他の包括利益合計	△21,268	△65,656
中間包括利益	411,694	270,909
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	411,694	270,909

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	644,616	512,668
減価償却費	91,760	76,775
のれん償却額	2,393	2,393
株式報酬費用	—	39,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,542	△2,403
賞与引当金の増減額(△は減少)	309	2,139
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	46,500	28,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△292	5,256
受取利息及び受取配当金	△3,189	△6,517
為替差損益(△は益)	367	△3,708
支払利息	12,996	3,551
支払手数料	76	—
株式報酬費用消滅損	—	14,120
固定資産除却損	438	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,234,961	1,130,006
棚卸資産の増減額(△は増加)	△161,695	△81,887
仕入債務の増減額(△は減少)	△348,883	△176,645
未払費用の増減額(△は減少)	△66,580	△324,581
契約負債の増減額(△は減少)	△53,611	△263,264
未払金の増減額(△は減少)	△139,667	△299,979
その他	13,748	△45,125
小計	1,269,706	611,118
利息及び配当金の受取額	3,189	6,517
利息の支払額	△15,832	△3,856
法人税等の支払額	△237,815	△443,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,249	170,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△105,000
投資有価証券の取得による支出	△99,137	—
有形固定資産の取得による支出	△32,707	△79,971
無形固定資産の取得による支出	△1,965	△2,587
差入保証金の差入による支出	△2,367	△21,037
差入保証金の回収による収入	—	3,906
その他	17	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,160	△204,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△493,675	△15,674
長期借入金の返済による支出	△28,562	△4,962
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△3,011	△3,267
配当金の支払額	△161,930	△237,578
その他	△116	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692,296	△266,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,026	△18,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,765	△318,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,021,456	2,446,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,179,221	2,127,518

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,615,530	904,937	3,520,468	—	3,520,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,615,530	904,937	3,520,468	—	3,520,468
セグメント利益又は損失(△)	889,962	△39,484	850,477	△255,155	595,322

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△255,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,622,071	982,666	3,604,738	—	3,604,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,622,071	982,666	3,604,738	—	3,604,738
セグメント利益又は損失(△)	792,862	△23,617	769,245	△275,042	494,203

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△275,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

受注及び売上高の状況

(1) 受注の状況

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,678,501	39.0	2,204,641	54.0
水関連事業	1,695,271	146.3	2,537,496	93.2
合計	3,373,773	61.7	4,742,138	69.7

(注) 2025年1月20日付「大口受注に関するお知らせ」で約7億円、2025年2月12日付「大口受注に関するお知らせ」で約4億円の受注を公表いたしました。当該案件は当中間連結会計期間末以降の受注であるため、上記には含めておりません。

(2) 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,622,071	100.3
水関連事業	982,666	108.6
合計	3,604,738	102.4

(注) 1. 当中間連結会計期間の売上高を地域ごとに示すと、次のとおりです。

	エネルギー関連事業		水関連事業	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
日本	88,822	3.4	885,404	90.1
中国	1,556,033	59.3	—	—
アジア(中国を除く)	432,474	16.5	97,261	9.9
米州	436,028	16.6	—	—
欧州	12,148	0.5	—	—
中東	11,781	0.5	—	—
アフリカ	84,783	3.2	—	—
計	2,622,071	100.0	982,666	100.0

2. 最近2連結会計年度の中間連結会計期間におけるエネルギー関連事業の売上高について、新設プラント向けの製品及びサービスの売上高と、既設プラントの設備更新・メンテナンスに関する製品及びサービスの売上高に分類した場合の内訳は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
新設プラント向け	60,078	2.3	809,878	30.9
既設プラント向け	2,555,452	97.7	1,812,193	69.1
計	2,615,530	100.0	2,622,071	100.0